

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,022	6.3	6,180	△1.4	6,208	△1.2	4,210	2.4
27年3月期第2四半期	28,232	5.6	6,265	23.8	6,285	23.2	4,112	28.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,370百万円 (2.2%) 27年3月期第2四半期 4,277百万円 (28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	154.00	—
27年3月期第2四半期	150.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	74,845	63,623	82.5
27年3月期	73,995	60,534	79.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,723百万円 27年3月期 58,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	42.00	—	46.00	88.00
28年3月期	—	46.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.7	10,800	4.5	10,800	4.0	7,100	6.0	259.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	27,342,000株	27年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	34株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	27,341,970株	27年3月期2Q	27,342,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

用語解説	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成27年11月4日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客様宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客様を対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。 無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
VoLTE	VoLTEとは、Voice over LTEの略称で、高速通信規格「LTE」を利用した音声通話技術のこと。LTEの利用により、クリアで聞き取りやすい音声通話が可能となる。また、音声通話中にWeb閲覧やメールの送受信を行うなど、音声通話とデータ通信が同時に利用できる。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、輸出の弱含みなど一部に鈍い動きも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。

この間、移动通信市場においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが進む一方で、いわゆる「格安スマホ」を追い風にMVNOの認知度が向上し、利用者数が増加傾向にあります。加えて、SIMロック解除の開始やNTTグループによる「光アクセス回線卸売」を利用した「固定・移動のセット(バンドル)割引」の影響等、競争環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	28,232	30,022	1,790	6.3
営業費用(百万円)	21,966	23,841	1,875	8.5
営業利益(百万円)	6,265	6,180	△84	△1.4
経常利益(百万円)	6,285	6,208	△76	△1.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,112	4,210	97	2.4

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入が増加したことから、前年同期比1,790百万円増加(6.3%増)の30,022百万円となりました。

営業費用については、通信設備の増設及び拡張に伴う減価償却費や固定資産除却費、通信設備使用料の増加や、端末出荷台数の増加に伴う売上原価の増加などにより、前年同期比1,875百万円増加(8.5%増)の23,841百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比84百万円減少(1.4%減)の6,180百万円、経常利益は前年同期比76百万円減少(1.2%減)の6,208百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税率引き下げなどにより前年同期比97百万円増加(2.4%増)の4,210百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額2,217百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	8,600	6,600	△2,000	△23.3
総契約数	614,500	633,900	19,400	3.2
端末出荷台数	81,600	85,000	3,400	4.1

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・ARPA>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減	増減率 (%)
解約率※1 (%)	0.47	0.58	0.11ポイント	—
au総合ARPA※2,3 (円)	6,464	6,567	103	1.6
au通信ARPA※2,3 (円)	6,229	6,291	62	1.0
付加価値ARPA※2,3 (円)	235	276	41	17.4

当第2四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が19,400契約増加(3.2%増)の633,900契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が高まったことから、前年同期比0.11ポイント増加の0.58%となりました。

端末1契約あたりの売上高を表す指標として使っていたARPU(Average Revenue Per Unit)を見直し、スマートフォンの更なる利用促進に加えてデータ専用端末やタブレットなどをご契約いただくことによるマルチデバイス化を推進する指標として、契約者1人あたりの売上高を示すARPA(Average Revenue Per Account)に変更しております。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比103円増加(1.6%増)の6,567円となりました。このうち、au通信ARPAについては、1人あたりモバイルデバイス数が堅調に推移し、前年同期比62円増加(1.0%増)の6,291円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比41円増加(17.4%増)の276円となりました。

※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
 (データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

※2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。
 au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入+自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数

※3. MVNO及びプリペイドを除く

au携帯電話サービスの主なトピックス (平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(auラインナップ) ※4

当第2四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「URBANO」の発売(7月)
 - 「TORQUE」の発売(7月)
 - 「iPhone 6s」の発売(9月)
 - 「iPhone 6s Plus」の発売(9月)
- ・従来型携帯電話
 - 「AQUOS K」の発売(7月)
- ・タブレット
 - 「Xperia™ Z4 Tablet」の発売(7月)
 - 「Qua tab」の発売(7月)
 - 「iPad mini 4 Wi-Fi+Cellular」の発売(9月)

(新サービス)

- ・使い切れなかったデータ容量を翌月にくりこしてご利用いただける「データくりこし」サービスの提供を開始(9月)

(料金)

- ・「カケホとデジラ」の国内通話定額プランに、月額1,700円で、通話回数の制限なく5分以内の通話が無料でかけ放題(注)となる「スーパーカケホ(電話カケ放題プランS)」の提供を開始(9月)
- (注) 一部の通話は対象外となります。

(その他)

- ・直営店「au NAHA」をオープン(9月)
- ・日常を便利で豊かにする魅力的な商品をお客さまにお届けする新たなショッピングサービス「au WALLET Market」を開始(9月)

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	6,300	5,800	△500	△7.3
累計回線数	49,100	61,300	12,200	24.8

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前年同期比では500回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比12,200回線増加(24.8%増)の61,300回線となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	73,995	74,845	850	1.1
負債(百万円)	13,461	11,221	△2,239	△16.6
有利子負債(百万円)	1,159	932	△226	△19.5
純資産(百万円)	60,534	63,623	3,089	5.1
自己資本比率(%)	79.4	82.5	3.1ポイント	—

当第2四半期連結会計期間末における資産については、未収入金が減少したものの、関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して850百万円増加(1.1%増)の74,845百万円となりました。

負債については、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,239百万円減少(16.6%減)の11,221百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,089百万円増加(5.1%増)の63,623百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から82.5%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,006	7,996	990
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,729	△6,333	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,425	△1,508	△82
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△148	154	303
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	3,061	2,749	△311
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	2,912	2,904	△8
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	1,663	385

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,904百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,663百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権等の回収が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して990百万円収入が増加し、7,996百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことや、関係会社短期貸付金の貸付による支出も増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して604百万円支出が増加し、6,333百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して82百万円支出が増加し、1,508百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想の概要>

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	59,585	60,000	414	0.7
営業費用 (百万円)	49,254	49,200	△54	△0.1
営業利益 (百万円)	10,331	10,800	468	4.5
経常利益 (百万円)	10,382	10,800	417	4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,700	7,100	399	6.0

営業収益については、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は60,000百万円、営業費用は49,200百万円、営業利益は10,800百万円、経常利益は10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,100百万円を見込んでおります。

なお、設備投資については、au携帯電話サービスにおいて、データ通信量増大への対応やネットワーク拠点の冗長化を目的とした「とみぐすくネットワークセンター」建設やLTE設備の拡充に加え、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張を継続して実施することなどにより9,000百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	21,400	12,700	△8,700	△40.7
総契約数	627,300	640,000	12,700	2.0
端末出荷台数	185,400	166,600	△18,800	△10.2
au通信ARPA (円)	6,218	6,220	2	0.0

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 端末出荷台数は、データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	12,600	9,200	△3,400	△27.2
累計回線数	55,400	64,600	9,200	16.5

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	32,320	33,022
減価償却累計額	△21,134	△22,493
機械設備(純額)	11,185	10,528
空中線設備	10,790	10,831
減価償却累計額	△4,809	△5,043
空中線設備(純額)	5,980	5,788
端末設備	1,020	1,061
減価償却累計額	△559	△584
端末設備(純額)	461	477
市内線路設備	10,376	10,874
減価償却累計額	△5,465	△5,780
市内線路設備(純額)	4,910	5,094
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	△6	△7
市外線路設備(純額)	8	30
土木設備	144	155
減価償却累計額	△32	△34
土木設備(純額)	111	120
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備(純額)	0	0
建物	9,205	9,225
減価償却累計額	△2,101	△2,290
建物(純額)	7,103	6,934
構築物	1,029	1,035
減価償却累計額	△742	△764
構築物(純額)	287	270
機械及び装置	163	163
減価償却累計額	△38	△49
機械及び装置(純額)	124	113
車両	157	157
減価償却累計額	△151	△154
車両(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,425	1,371
減価償却累計額	△884	△891
工具、器具及び備品(純額)	541	480
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,359	1,447
有形固定資産合計	34,167	33,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	2	2
施設使用权	97	91
ソフトウェア	367	484
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	479	589
電気通信事業固定資産合計	34,646	33,967
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	724	724
減価償却累計額	△248	△325
有形固定資産(純額)	475	399
有形固定資産合計	475	399
無形固定資産		
無形固定資産合計	5	4
附帯事業固定資産合計	481	404
投資その他の資産		
投資有価証券	559	556
社内長期貸付金	17	17
長期前払費用	652	578
退職給付に係る資産	82	92
繰延税金資産	693	756
敷金及び保証金	24	37
その他の投資及びその他の資産	146	143
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	2,063	2,072
固定資産合計	37,192	36,443
流動資産		
現金及び預金	2,749	2,904
売掛金	17,638	16,789
未収入金	1,865	909
貯蔵品	777	635
前払費用	202	347
繰延税金資産	501	493
関係会社短期貸付金	13,215	16,415
その他の流動資産	12	14
貸倒引当金	△159	△107
流動資産合計	36,803	38,401
資産合計	73,995	74,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	457	376
リース債務	284	221
ポイント引当金	1,059	1,132
退職給付に係る負債	167	181
その他の固定負債	44	44
固定負債合計	2,013	1,957
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	277	206
買掛金	1,420	912
リース債務	139	128
未払金	6,447	5,235
未払費用	194	175
未払法人税等	2,113	1,784
前受金	461	427
預り金	81	100
賞与引当金	275	276
役員賞与引当金	32	17
資産除去債務	4	-
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	11,447	9,264
負債合計	13,461	11,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	55,725	58,678
自己株式	-	△0
株主資本合計	58,755	61,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	68
退職給付に係る調整累計額	△55	△51
その他の包括利益累計額合計	14	16
非支配株主持分	1,764	1,899
純資産合計	60,534	63,623
負債・純資産合計	73,995	74,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	20,713	21,540
営業費用		
営業費	5,845	5,728
施設保全費	1,732	2,027
管理費	873	853
減価償却費	2,496	2,711
固定資産除却費	194	332
通信設備使用料	2,689	2,848
租税公課	160	194
営業費用合計	13,991	14,696
電気通信事業営業利益	6,722	6,844
附帯事業営業損益		
営業収益	7,518	8,482
営業費用	7,974	9,145
附帯事業営業損失(△)	△456	△663
営業利益	6,265	6,180
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	3	3
受取賃貸料	4	4
受取保険金	0	1
雑収入	10	11
営業外収益合計	28	34
営業外費用		
支払利息	9	6
雑支出	0	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	6,285	6,208
税金等調整前四半期純利益	6,285	6,208
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,894
法人税等調整額	68	△55
法人税等合計	2,027	1,838
四半期純利益	4,257	4,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,112	4,210

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,257	4,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△1
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	20	1
四半期包括利益	4,277	4,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,132	4,212
非支配株主に係る四半期包括利益	145	158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,285	6,208
減価償却費	2,572	2,789
固定資産除却損	162	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△91	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△10
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	9	6
売上債権の増減額 (△は増加)	147	848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	△508
未払金の増減額 (△は減少)	△801	△426
その他	66	823
小計	8,427	10,179
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△9	△6
補償金の受取額	23	—
法人税等の支払額	△1,447	△2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,006	7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,998	△2,902
有形固定資産の売却による収入	195	3
無形固定資産の取得による支出	△4	△177
資産除去債務の履行による支出	—	△4
関係会社短期貸付金による支出	△6,309	△10,512
関係会社短期貸付金の回収による収入	3,405	7,312
その他の支出	△24	△60
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,729	△6,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△185	△151
リース債務の返済による支出	△68	△74
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,148	△1,258
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148	154
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,912	2,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。